

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した

多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

都市計画街路事業 3億6,176万円

(担当：都市計画課都市計画係)

都市計画道路として安全で快適な交通体系を確保しながら、利用しやすい街路づくりを推進します。

《築館》一迫南線、駅前大通線
《若柳》新山十文字線

財源 国の負担額 1億1,760万円
市の負担額 2億4,416万円
(うち市債[借入金] 2億2,520万円)



整備が進む都市計画道路新山十文字線

クリーンセンター基幹的設備改良事業

12億4,269万円

(担当：環境課生活環境係)

クリーンセンターの長寿命化を図るため、主要な機器の大規模改良工事を行います。

財源 国の負担額 3億774万円
市の負担額 9億3,495万円
(うち市債[借入金] 2億3,950万円)



改良工事を行うクリーンセンター内の各機器

道路整備事業

4億325万円

(担当：建設課建設係)

市民の生活を支える基礎となる市道を整備し、安全で快適な道づくりを実施します。

《築館》栗原中央西線、東沢2号線
《若柳》川北花泉線
《栗駒》元木線
《一迫》町西線、清水目・鳴躰線
《金成》片馬合萩荘線
《志波姫》御蔵線
《花山》山下角間線

財源 国の負担額 1,188万円
市の負担額 3億9,137万円
(うち市債[借入金] 3億7,360万円)



整備が進む清水目・鳴躰線

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した

多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

公営住宅建設事業

2億3,937万円

(担当：建築住宅課建築係)

安心して暮らせる居住・生活環境の整備を図るため、耐用年限に達した老朽化の著しい公営住宅の建替えを行います。

建替 《瀬 峰》市営下山住宅
設計 《高清水》市営中の茎住宅



建替える市営下山住宅

財源	国の負担額	1億	793万円
	市の負担額	1億3,	144万円
	(うち市債[借入金])	1億1,	500万円)

住環境リフォーム助成事業 4,200万円

(担当：建築住宅課建築係)

市民の住環境の向上を図るため、個人住宅のバリアフリー化や防災、省エネ化等と併せて実施するリフォーム工事に対して助成します。

助成内容

- 市内業者による工事
対象工事費の15%(上限30万円)
- 市外業者による工事
対象工事費の5%(上限10万円)
- 「トイレの水洗化」をあわせて行う工事
10万円を加算して助成



バリアフリー工事が行われた住宅

地域交通対策事業 2億3,934万円

(担当：市民協働課地域振興係)

公共交通の利便性の向上を図るため、市民のニーズに配慮しながら、利用しやすいバスを運行します。

また、引き続き市民バス全路線(古川線を除く)において中学生・高校生の市民バス片道運賃100円、古川線では通学定期券購入に対する助成を行います。

さらに、公共交通ネットワークの再構築に向けて、「地域公共交通再編実施計画」を策定します。

財源	県の負担額	999万円
	市の負担額	2億2,935万円



市民バスを利用する学生

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した

多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

移住定住支援事業

5,477万円

(担当：定住戦略室定住戦略係)

財源 県の負担額 534万円 市の負担額 4,943万円

空き家活用促進事業

空き家バンク制度により、空き家の登録情報をホームページで公開して、市内に居住したい方に提供します。

制度を利用して空き家を取得等した転入者には、リフォーム工事費の一部を助成します。

また、栗原市での生活を短期間体験していただき移住につなげるため、空き家等を活用して整備した移住体験施設を貸出します。



移住体験住宅（花山地区 向程野）

移住定住助成事業

移住定住に向けた各種助成制度を充実し、転出抑制と転入促進を図ります。

- ①若者定住促進助成事業（住宅を新築・購入・多世代同居用にリフォームした若者への住宅取得等資金の一部助成）
- ②新婚生活応援家賃助成事業（民間賃貸住宅に入居する新婚世帯への家賃助成）
- ③マイホーム取得支援事業（市の定住促進住宅分譲地を購入し、住宅を建築した方への固定資産税納付相当額の助成）
- ④遠距離通勤支援事業（遠距離通勤する新規学卒者等への通勤費の一部助成）



現在、分譲中の「いずみの庭 佐野丁（高清水地区）」のイメージ図

移住定住促進事業

移住ガイドブック等を作成し、首都圏で開催される移住フェアなどで活用するとともに、子育て支援策の充実をはじめとした市の魅力を市外へ情報発信します。

また、専門の移住定住支援員を配置し、移住希望者に対するきめ細かな対応を行い、移住につなげます。



東京都内で行われた「ふるさと回帰フェア」の様子



昨年開催した「おもしろ顔はめパネル甲子園」の様子

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(2) 豊かな心と文化を育み、

生涯を通じて学べるまちづくりを目指します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

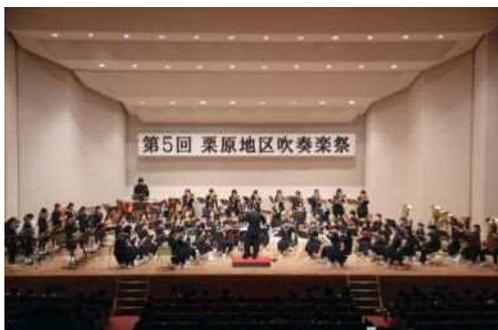
文化施設整備事業

3億124万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

快適な鑑賞、交流の場を提供するため、栗原文化会館の大ホールの舞台吊り物や舞台幕等、演出効果に必要な設備の改修工事を行います。

より良い鑑賞空間の創出と交流の場を提供するため、若柳総合文化センターの非常用放送設備、モニター設備改修、舞台幕交換等、必要な設備の改修工事を行います。



栗原文化会館の大ホールの様子



若柳総合文化センターの舞台の様子

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

耐震診断・耐震改修工事助成事業

2,065万円

(担当：建築住宅課建築係)

今後も発生が予想される大地震に備え、昭和56年以前に建築された木造住宅に対して、耐震診断士を派遣し、耐震診断並びに改修設計を行います。さらに、診断に基づく耐震改修工事に対し助成を行い、安全・安心な居住環境の確保を支援します。

木造住宅耐震診断助成事業

耐震診断士の派遣、診断、設計の支援
木造住宅耐震改修工事助成事業
木造住宅の耐震改修工事への助成

財源 国・県の負担額 1,343万円
市の負担額 722万円

防災倉庫整備事業

3,606万円

(担当：危機対策課防災係)

災害発生時に必要な食糧、飲料水及び生活必需品等の物資や、避難所運営に必要な資機材の保管を行う防災倉庫を建築するための、敷地造成工事を行います。

財源 市の負担額 3,606万円
(うち市債[借入金] 3,600万円)

交通安全施設整備事業

1,000万円

(担当：危機対策課防災係)

交通事故防止と安全で円滑な交通環境の確保のため、カーブミラーやガードレール等の交通安全施設を整備します。

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

自主防災組織支援事業 600万円

(担当：危機対策課防災係)

自主防災組織が実施する防災訓練、研修会及び講習会等に係る経費の2/3を助成(上限3万円)します。

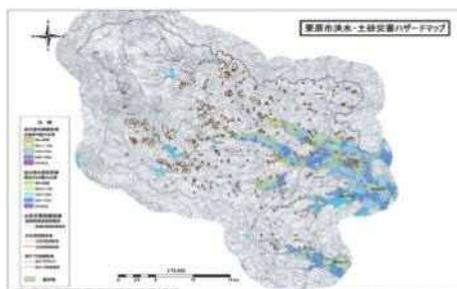


鷺沢地区八沢自治会自主防災会防災訓練の様子

ハザードマップ更新事業1,765万円

(担当：危機対策課防災係)

防災への備えや緊急時の水防・避難活動に活用するため、市内で想定される自然災害(水害、土砂災害など)の被害予測を示したハザードマップを最新のデータに更新し各家庭に配布します。



作成予定のハザードマップ

消防施設・設備整備事業

8,534万円

(担当：消防本部総務課総務係、消防本部警防課警防係)

効率的かつ迅速な消火活動が行えるよう600L水槽及び圧縮空気泡消火装置などを装備した緊急消防援助隊仕様の消防ポンプ自動車や消火栓の整備、消防団活動用小型動力ポンプ付積載車を配備します。

財源	国の負担額	1,146万円
	県の負担額	746万円
	市の負担額	6,642万円
	(うち市債[借入金]	5,910万円)



更新予定の消防ポンプ自動車

消防団装備充実強化事業

1,475万円

(担当：消防本部総務課総務係)

林野火災等に使用する可搬式散水装置や夜間等の災害現場活動での安全を確保するためヘッドライト、投光器並びに発電機等を整備し、消防団員の装備を強化します。

財源	県の負担額	491万円
	市の負担額	984万円



可搬式散水装置(左)とヘッドライト(右)

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

新=新規事業、拡=拡充事業 (事業名の頭に標記)

出会いサポート事業 394万円

(担当：定住戦略室定住戦略係)

未婚化・晩婚化への対応として、市主催による婚活イベントの実施や、婚活イベントを自主開催する団体への助成（補助率1/2、上限30万円）、独身の男女の仲をサポートする「くりはら婚活プランナー」の認定などを行います。

財源	県の負担額	120万円
	市の負担額	274万円

母子保健健康診査事業 6,324万円

(担当：健康推進課保健指導係)

健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産できるように妊婦一般健康診査14回分、多胎妊娠20回分の助成を行います。

また、乳幼児健診は2か月児から3歳児までのお子さんの病気の有無や、成長発達の確認・育児の相談を医師、歯科医師、保健師等の専門職が行います。

新 小学校入学支援事業 270万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策の推進と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、市内に住所のある第3子以降の子どもが小学校へ入学する際に購入した学用品費等の費用の一部を助成します。(子ども1人の上限額は3万円)

財源	県の負担額	135万円
	市の負担額	135万円

任意予防接種事業 6,752万円

(担当：健康推進課健康推進係)

予防接種を受けやすい環境をつくり、疾病の重症化や蔓延を防ぐため、乳幼児を対象としたロタウイルス、おたふくかぜ、B型肝炎、中学生までを対象としたインフルエンザの4種の任意予防接種費用の全額を助成します。

財源	市の負担額	6,752万円
	(うち市債[借入金])	4,100万円

すこやか子育て支援金支給事業

1,951万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金及び入学祝金を支給します。

- 出生祝金 第1子、第2子 2万円
- 第3子 5万円
- 第4子 10万円
- 第5子以降 20万円
- 入学祝金 第3子以降 10万円

財源	市の負担額	1,951万円
	(うち市債[借入金])	1,200万円

子育て応援医療費助成事業

2億5,868万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

乳幼児から18歳までの適正な医療機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院及び通院に係る医療費のうち、保険診療分の自己負担額を全額助成します。

財源	県の負担額	4,187万円
	宝くじ助成金	2,000万円
	市の負担額	1億9,681万円
	(うち市債[借入金])	1億2,040万円

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

一時保育事業 2,611万円 (担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者のパート就労や病気などの理由で一時的に保育ができない場合に、市内10か所の保育所で、一時的（緊急的）にお子さんを預かる事業を実施します。

財源	国の負担額	491万円
	県の負担額	491万円
	利用者の負担	147万円
	市の負担額	1,482万円

延長保育事業 394万円 (担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者の勤務形態の多様化に対応するため、午前7時から午前7時30分まで、午後6時30分から午後7時まで、延長保育を実施します。

幼稚園預かり保育事業 1億1,545万円 (担当：学校教育課学務係)

保護者の就労等により、幼稚園の教育時間外に家庭において保育ができない園児を対象に全ての幼稚園で預かり保育を行います。また、土曜日保育や延長保育も行います。



幼稚園の預かり保育の様子

財源	国の負担額	2,244万円
	県の負担額	2,244万円
	利用者の負担額	2,234万円
	市の負担額	4,823万円
	(うち市債[借入金])	2,900万円

放課後健全育成事業（放課後児童クラブ） 2億3,579万円 (担当：社会教育課生涯学習係)

保護者の就労等により適切な保護及び教育を受けることができない児童（小学生）を対象に、安心して過ごせる遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図るため、市内全地区で放課後児童クラブを実施します。

なお、これまでの月曜日から金曜日の実施に加え、土曜日も実施します。

【実施期間】

4月1日～3月31日

※日曜日、年末年始等を除く。

【実施時間】

平日（登校日）：13：30～18：30

長期休業日等：7：30～18：30



放課後児童クラブの子ども達の様子

財源	国・県の負担額	1億3,825万円
	利用者の負担額	2,488万円
	市の負担額	7,266万円

赤ちゃん用品券支給事業

（スマイル子育てサポート券）

771万円

（担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係）

少子化対策の推進と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、平成29年4月1日以降に出生した1歳未満児の保護者に対し、1か月あたり3千円の育児用品の購入助成券を交付します。

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

新 = 新規事業、**拡** = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

子ども・子育て支援事業

1億3,414万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

保育を必要とする児童の受け入れ施設確保のため、市内の乳幼児が通所する市外の公立保育所や認可私立保育所、市が認可した低年齢児の保育を実施する地域型保育事業所に対し、委託料や運営費等を交付します。



地域型保育事業所での保育の様子

財源	国の負担額	6,284万円
	県の負担額	3,142万円
	市の負担額	3,988万円

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

新 学力向上のための緊急プロジェクト事業 (学力向上対策プロジェクト事業)

310万円

(担当：学校教育課指導係)

教員の指導力向上を図るため、授業づくりの先進地である秋田県大仙市へ教員を派遣して研修を行い、小・中学校に成果を普及します。

また、小・中学校7校を指定校とし、有識者を招いて、学力向上に向けた授業改善や公開研究等を行います。



小学校の研究授業の様子

学力向上のための緊急プロジェクト事業 (合同学習活動事業)

200万円

(担当：学校教育課指導係)

「学府くりはら」の実現に向けて、中高生を対象とした合同学習活動を行う団体に対して補助金を交付し、市内の生徒の学力向上を図るとともに、自主的に学習する力を育みます。



平成28年度の中高合同学習活動の様子

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

新 = 新規事業、**拡** = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

拡 教育研究センター運営事業

1, 622万円

(担当：学校教育課指導係)

教育研究センターに算数・数学担当の特任教授を1人増員し、小・中学校の教員を対象とした授業づくりの研修会の開催、学力向上研究指定校への派遣を行うなど、指導力向上を図ります。



教育研究センターでの研修会の様子

学校 ICT 環境推進事業

1億6, 857万円

(担当：学校教育課学務係)

全ての小・中学校でタブレット端末を活用した授業を行い、授業の内容を一人一人がより理解できる「分かる授業」を実現するとともに、子どもたちの「確かな学力」の育成を図ります。



小学校でのタブレットを使った授業の様子

私立幼稚園就園奨励事業 3, 313万円

(担当：学校教育課学務係)

市内の私立幼稚園の教育環境の維持・向上のために運営費等の補助金を交付します。

また、私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減を図るために授業料等に対する補助金を交付します。



私立幼稚園の活動の様子

財源	国の負担額	311万円
	県の負担額	122万円
	市の負担額	2, 880万円

幼稚園給食費補助制度 1, 823万円

(担当：学校教育課学務係)

保護者の経済的負担を軽減するため、幼稚園に同時入園している2人目以降の園児や低所得世帯（生活保護世帯・市民税非課税世帯）の給食費を補助します。



幼稚園の給食の様子

財源	国の負担額	506万円
	県の負担額	506万円
	市の負担額	811万円

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

青空大使派遣事業

989万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

市内の中学2年生20人をオーストラリアへ派遣し、現地生徒との交流やファームステイを通じ、国際感覚豊かな人材を育成します。



現地の学校の生徒との交流の様子

(3) 人とつながり、支え合い、

互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します

豊かな心を育む教育環境創造事業

816万円

(担当：学校教育課指導係)

いじめや不登校をはじめとする児童生徒の様々な問題行動に対応するため、教育相談員による相談窓口の開設、スクールソーシャルワーカーや学びのサポーター、スクールカウンセラーの配置等を行い、児童生徒への指導と相談体制の充実を図ります。

財源	県の負担額	216万円
	市の負担額	600万円

学府くりはら教員等配置事業（補助教員の配置事業）

7,787万円

(担当：学校教育課学務係)

個々のケースに応じたよりきめ細やかな学習指導を行うため、必要に応じて各学校に補助教員を配置します。

また、介助を必要とする児童生徒を通常学級で学ぶ支援のための補助員の配置を行います。

財源	市の負担額	7,787万円
	(うち市債[借入金])	4,800万円